

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
						財政健全化等	×	歳入総額	38,895,510			36,027,615	実質収支比率			6.0	7.5			
市町村名	大館市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	37,153,259	34,235,829	経常収支比率	88.4	89.3	標準財政規模	22,409,997	22,368,318					
					首都	×	歳入歳出差引	1,742,251	1,791,786	(※1)	(94.9)	(95.7)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	395,147	111,866	財政力指数	0.41	0.41								
					中部	×	実質収支	1,347,104	1,679,920	公債費負担比率	15.0	14.7								
人口	22年国調(人)	78,946	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-332,816	74,945	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-					
	17年国調(人)	82,504			山振	○	積立金	475,951	377,078	連結実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	積立金取崩し額	426,301	216,888	実質公債費比率	13.4	14.8								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	77,805	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	162,541	235,135	将来負担比率	93.9	109.6	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	77,908		2.892	3,913	基準財政収入額	7,098,529	7,029,115	基準財政需要額	17,327,805	17,398,198									
	25.03.31(人)	78,191	第2次	8.2	10.1	標準税収入額等	9,167,990	9,052,845	経常経費充当一般財源等	19,958,800	20,152,127	歳入一般財源等	27,639,454				26,497,827			
	うち日本人(人)	77,908		9.663	10.686	地方債現在高	32,078,735	32,234,211	うち公的資金	26,509,674	25,683,270									
	増減率(%)	-0.5	第3次	27.3	27.6	債務負担行為額(支出予定額)	6,299,669	7,715,742	収益事業収入	-	-							土地開発基金現在高	918,396	1,018,294
	うち日本人(%)	-0.5		22.801	24.098	積立金現在高	1,895,471	1,845,821	財政調整基金	1,114,182	913,997									
面積(km ²)	913.70		64.5	62.2	ラスパイレズ指数	97.8	その他特定目的基金	4,905,615	4,285,912											
人口密度(人/km ²)	86				職員の状況															
世帯数(世帯)	28,565																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)													
	市区町村長	1	8,520	一般職員	653	2,075,234	3,178													
	副市区町村長	2	6,760	うち消防職員	116	311,460	2,685													
	教育長	1	5,720	うち技能労務職員	44	136,356	3,099													
	議会議長	1	4,120	教育公務員	2	8,198	4,099													
	議会副議長	1	3,750	臨時職員	-	-	-													
	議会議員	26	3,570	合計	655	2,083,432	3,181													
					ラスパイレズ指数		97.8													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1)	一般会計	(9)	大館市国民健康保険特別会計	(14)	大館市水道事業会計	(18)	大館市公設総合地方卸売市場特別会計	(21)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(26)	県北環境保全センター									
(2)	大館市小規模水道等事業特別会計	(10)	大館市介護保険特別会計	(15)	大館市工業用水道事業会計	(19)	大館市農業集落排水事業特別会計	(22)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(27)	大館市土地開発公社									
(3)	大館市休日夜間急患センター特別会計	(11)	大館市介護サービス事業特別会計	(16)	大館市病院事業会計	(20)	大館市戸別浄化槽整備事業特別会計	(23)	秋田県市町村会館管理組合	(28)	大館市文教振興事業団									
(4)	大館市田代診療所事業特別会計	(12)	大館市公営駐車場事業特別会計	(17)	大館市下水道事業会計			(24)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29)	田代ふるさと振興公社									
(5)	大館市温泉開発特別会計	(13)	大館市後期高齢者医療特別会計					(25)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
(6)	大館市奨学資金特別会計																			
(7)	大館市都市計画事業特別会計																			
(8)	大館市土地取得特別会計																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,210,600	21.1	8,042,768	38.3	普通税	8,037,758	97.9	137,093	議会費	283,649	0.8	-	283,648
地方譲与税	314,205	0.8	314,205	1.5	法定普通税	8,037,758	97.9	137,093	総務費	5,365,199	14.4	401,264	4,456,691
利子割交付金	16,299	0.0	16,299	0.1	市町村民税	3,361,106	40.9	137,093	民生費	11,120,137	29.9	254,596	5,976,525
配当割交付金	17,933	0.0	17,933	0.1	個人均等割	105,206	1.3	-	衛生費	4,462,011	12.0	695,425	3,831,819
株式等譲渡所得割交付金	19,966	0.1	19,966	0.1	所得割	2,408,941	29.3	-	労働費	303,779	0.8	46,783	90,232
地方消費税交付金	750,319	1.9	750,319	3.6	法人均等割	244,494	3.0	39,608	農林水産業費	1,298,126	3.5	693,050	639,599
ゴルフ場利用税交付金	4,990	0.0	4,990	0.0	法人税割	602,465	7.3	97,485	商工費	1,215,996	3.3	310,214	495,044
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,924,168	47.8	-	土木費	3,233,276	8.7	1,535,477	2,122,618
自動車取得税交付金	63,988	0.2	63,988	0.3	うち純固定資産税	3,831,593	46.7	-	消防費	1,976,163	5.3	991,110	1,145,895
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,994	2.0	-	教育費	2,971,259	8.0	814,425	2,264,881
地方特例交付金	23,924	0.1	23,924	0.1	市町村たばこ税	584,490	7.1	-	災害復旧費	728,541	2.0	-	463,732
地方交付税	13,311,826	34.2	11,696,701	55.6	鉦産税	-	-	-	公債費	4,195,123	11.3	-	4,152,024
普通交付税	11,696,701	30.1	11,696,701	55.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	1,594,529	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	20,596	0.1	-	-	目的税	172,842	2.1	-	歳出合計	37,153,259	100.0	5,742,344	25,922,708
(一般財源計)	22,734,050	58.4	20,951,093	99.6	法定目的税	172,842	2.1	-					
交通安全対策特別交付金	12,298	0.0	12,298	0.1	入湯税	5,010	0.1	-					
分担金・負担金	52,360	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	590,614	1.5	28,565	0.1	都市計画税	167,832	2.0	-					
手数料	178,501	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	4,005,470	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	3,059,477	7.9	-	-	合計	8,210,600	100.0	137,093					
財産収入	205,048	0.5	30,722	0.1									
寄附金	326,346	0.8	-	-									
繰入金	1,534,911	3.9	-	-									
繰越金	1,791,786	4.6	-	-									
諸収入	764,149	2.0	2,538	0.0									
地方債	3,640,500	9.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,545,300	4.0	-	-									
歳入合計	38,895,510	100.0	21,025,216	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.0	98.9
現・計	99.2	99.1
市町村民税	94.9	94.5
純固定資産税	91.0	89.9

区分	平成25年度	平成24年度
合計	5,901,023	378,965
病院	1,554,642	243,872
下水道	1,058,063	12,052
上水道	144,079	19,504
介護サービス	76,585	78
国民健康保険	577,068	100
その他	2,490,586	312

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,718,076	42.3	11,178,620	10,626,512	47.1
人件費	5,612,278	15.1	5,188,178	5,111,792	22.6
うち職員給	3,712,687	10.0	3,400,337	-	-
扶助費	5,910,730	15.9	1,838,473	1,808,458	8.0
公債費	4,195,068	11.3	4,151,969	3,706,262	16.4
元利償還金	4,195,068	11.3	4,151,969	3,706,262	16.4
うち元金	3,795,976	10.2	3,752,893	3,307,186	14.7
うち利子	399,092	1.1	399,076	399,076	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,964,298	40.3	12,468,766	9,332,288	41.3
物件費	4,416,379	11.9	3,654,173	3,559,920	15.8
維持補修費	810,114	2.2	737,260	664,389	2.9
補助費等	3,372,640	9.1	3,022,527	2,476,449	11.0
うち一部事務組合負担金	39,621	0.1	39,621	36,139	0.2
繰出金	3,360,631	9.0	2,969,051	2,631,530	11.7
積立金	2,243,110	6.0	1,857,095	-	-
投資・出資金・貸付金	761,424	2.0	228,660	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,470,885	17.4	2,275,322	-	-
うち人件費	199,320	0.5	199,143	-	-
普通建設事業費	5,742,344	15.5	1,811,590	-	-
うち補助	2,262,299	6.1	79,999	-	-
うち単独	3,414,572	9.2	1,726,031	-	-
災害復旧事業費	728,541	2.0	463,732	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,153,259	100.0	25,922,708	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県大館市

人口	77,805	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,527	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	913.70	km ²	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	38,895,510	千円	将来負担比率	93.9	%
歳出総額	37,153,259	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	1,347,104	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	22,409,997	千円			
地方債現在高	32,078,735	千円			



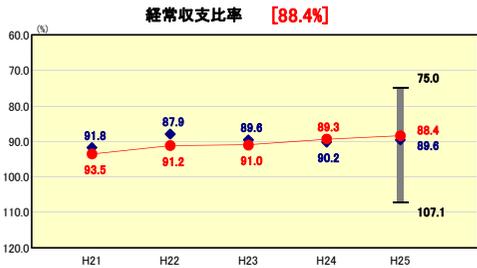
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



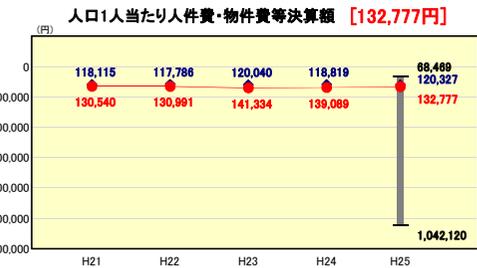
財政力指数が低下傾向にある主な原因は、長引く景気低迷による個人所得の減少や、土地価格の下落等による市税収入の減収である。
 歳出削減のため職員定員適正化計画を実施し、平成18年度から22年度の5年間で職員118人削減を達成した。また、23年度以降の5年間で更に32人を削減する予定である。

財政構造の弾力性



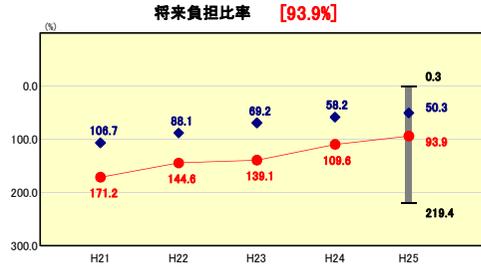
経常収支比率が類似団体や秋田県の平均より高く推移してきたのは、病院改築事業に伴う病院事業への繰入金が多額であることが主な原因である。
 病院事業の経営改善実施により、比率が若干改善し、25年度も類似団体平均を若干下回ったが、依然高い水準にあるため、今後も病院事業の経営改善を図るほか、人件費削減や公債費削減等の実施により比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況



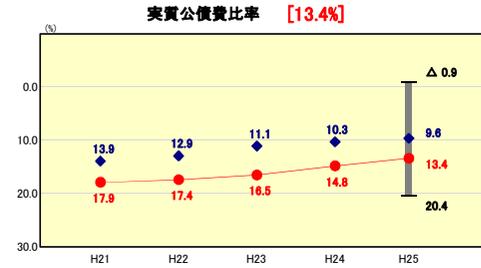
人口1人当たりの人件費・物件費等が類似団体の平均より高いのは、施設の指定管理制度の推進による物件費(委託料)の増加が主な要因である。
 また、職員定員適正化計画による人件費削減が数値の改善につながるものの、指定管理制度の推進による物件費の増加が主な要因である。
 今後も人件費の削減と経常経費の見直しによる物件費の削減を図ることにより、数値の改善を図る。

将来負担の状況



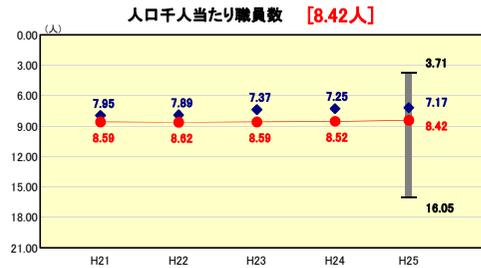
本市の将来負担比率が類似団体や秋田県の平均より高いのは、平成5年度以降に進めた五大プロジェクトをはじめとする社会資本整備と、19年度に実施した総合病院改築事業による地方債借入が主な原因であるが、近年の新規事業抑制による借入額の減少や、繰上償還の実施による借入残高の減少により、数値が改善している。
 今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



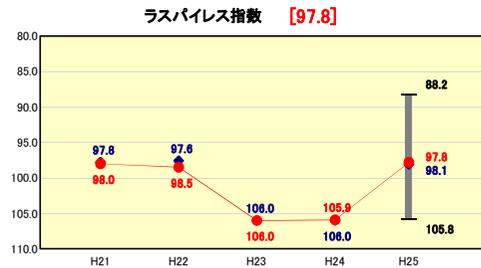
本市の実質公債費比率が類似団体や秋田県の平均より高いのは、平成5年度以降に進めた五大プロジェクトをはじめとする社会資本整備と、19年度に実施した総合病院改築事業による地方債借入が主な原因であるが、近年の新規事業抑制による借入額の減少や、繰上償還の実施による借入残高の減少により、数値が改善している。
 今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

定員管理の状況



平成17年7月の合併以降、職員定員適正化計画に基づく職員削減に取り組み、18年度から22年度の5年間で削減目標を4人上回る118人削減を達成したため、本市の数値は改善傾向にある。
 また、23年度以降の5年間で更に32人を削減する予定であり、更なる数値の改善を図る。

給与水準(国との比較)



本市のラスパイルズ指数は、人事院勧告を順守してきたことにより、類似団体の平均とほぼ同じ水準で推移しており、25年度の数値は類似団体平均を0.3ポイント、全国市平均を0.8ポイント下回っている。
 今後も地域の民間企業の給与水準との均衡を基本とし、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

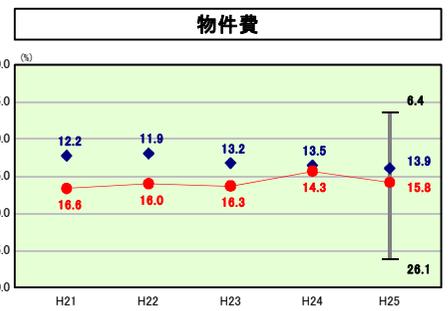
秋田県大館市

経常収支比率の分析

人口	77,805	人(H26.1.1現在)	77,527	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,527	人(H26.1.1現在)	77,527	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	913.70	km ²			実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	38,895,510	千円			将来負担比率	93.9	%
歳出総額	37,153,250	千円			市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	1,347,104	千円			(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	22,409,997	千円					
地方債現在高	32,078,735	千円					

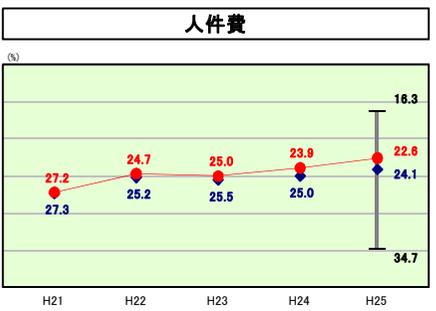
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



物件費の分析欄

本市の物件費の比率が類似団体の平均を上回っているのは、施設の指定管理制度推進による委託料の増加が主な要因である。
今後も経常経費の見直しによる物件費削減を実施することにより、数値の改善を図る。



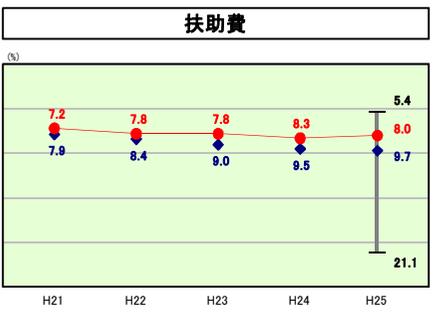
人件費の分析欄

本市の人件費は、合併後の平成18年度以降、類似団体の平均を上回っていたが、職員定員適正化計画を実施し、職員118人削減を達成したことにより、22年度は類似団体の平均を下回った。
23年度以降の5年間で更に32人を削減する予定であり、更なる人件費削減を図る。



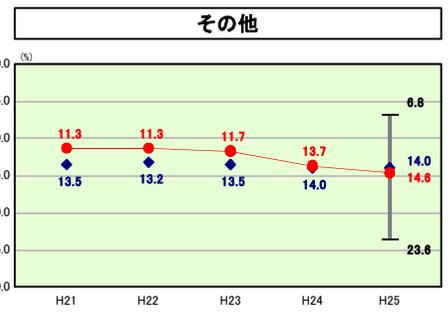
補助費等の分析欄

平成22年度以降、本市の補助費等の比率が類似団体の平均を上回っているのは、病院事業や下水道事業をはじめとする公営企業に対する補助金・負担金の額が上昇したことが主な原因である。
今後も病院事業の経営改善や下水道事業の事業量抑制等による数値の改善を図る。



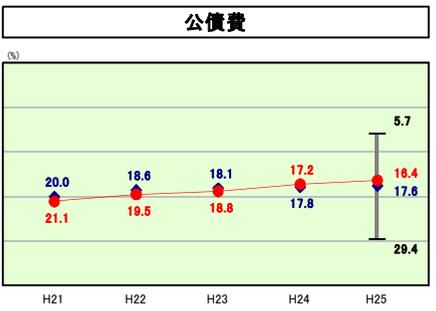
扶助費の分析欄

本市の扶助費は、類似団体の平均とほぼ同じ水準で推移しているが、近年の障害者自立支援給付費等の増加により、数値は上昇傾向にある。
今後も資格審査等の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



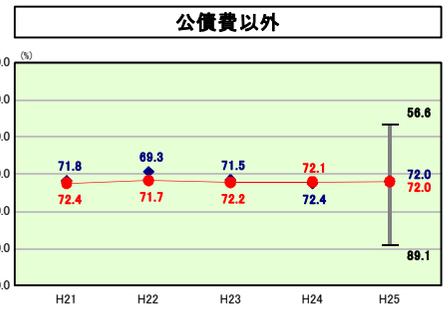
その他の分析欄

その他については、国民健康保険や介護保険の保険料適正化等により、特別会計繰出金の抑制を図っているため、類似団体の平均を若干下回ったまま推移してきたが、25年度は、高齢化の進行等により類似団体の平均を上回った。
今後も保険料の適正化等により、普通会計の負担を減らすよう努める。



公債費の分析欄

本市の公債費は、類似団体の平均より若干高い水準で推移してきたが、近年の新規事業抑制による借入額の減少や、繰上償還の実施による借入残高の減少により、25年度の比率も類似団体の平均を若干下回った。
今後も新規事業の実施等について総点検を図り、数値の改善を図る。



公債費以外の分析欄

公債費以外については、類似団体の平均より若干高い水準で推移してきた。これは、公営企業に対する補助金・負担金により補助費等の割合が高いことが主な要因であるが、数値は若干ではあるが、改善傾向にある。
今後も新規事業の実施等について総点検を図り、数値の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県大館市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

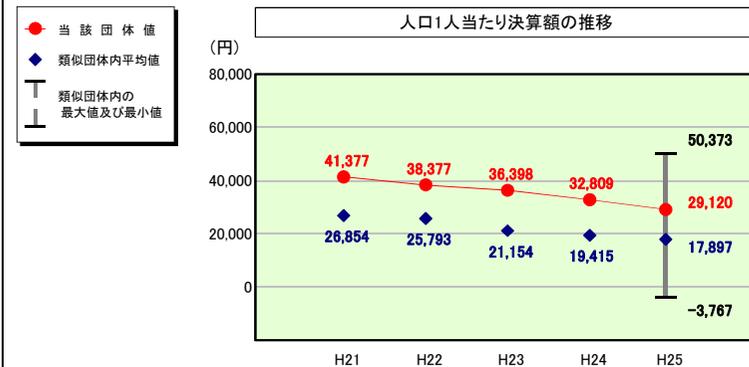
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,612,278	72,133	64,737	11.4
賃金 (物件費)	382,848	4,921	4,418	11.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	34,181	439	5,597	▲ 92.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	119,956	1,542	967	59.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	247,986	3,187	2,800	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	199,320	2,562	1,482	72.9
▲退職金	▲ 707,407	▲ 9,092	▲ 7,690	18.2
合計	5,889,162	75,691	72,313	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.42	7.17	1.25
ラスパイレス指数	97.8	98.1	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

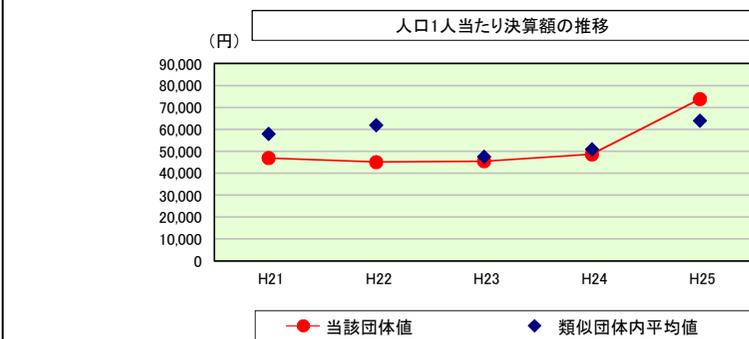


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,749,361	48,189	43,357	11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,739,451	22,357	11,850	88.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,171	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	207,495	2,667	1,425	87.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 199,527	▲ 2,564	▲ 5,332	▲ 51.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,231,093	▲ 41,528	▲ 35,626	16.6
合計	2,265,687	29,120	17,897	62.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

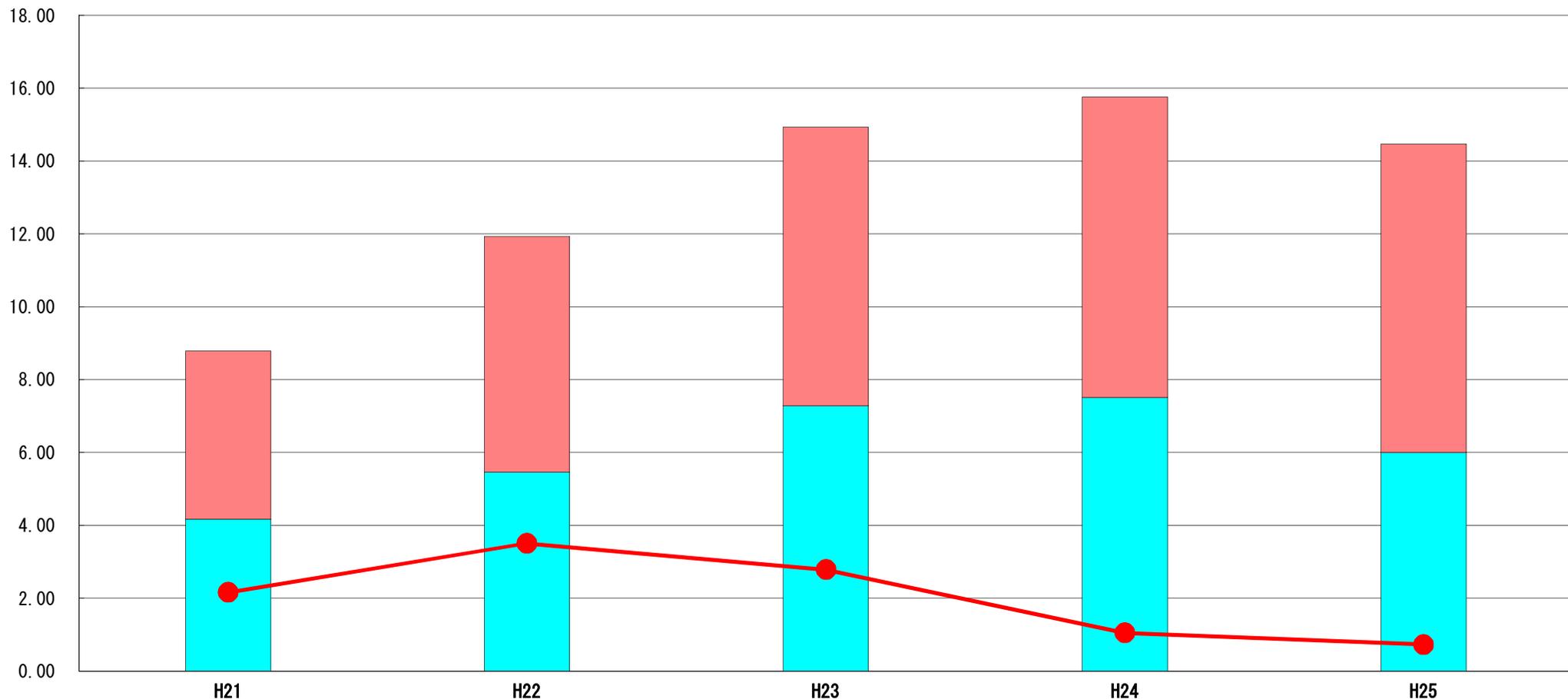
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	3,774,581	46,931	14.0	58,009	16.5	▲ 2.5
うち単独分	2,459,761	30,583	17.4	32,190	20.4	▲ 3.0
H22	3,598,971	45,137	▲ 3.8	61,882	6.7	▲ 10.5
うち単独分	2,665,780	33,433	9.3	32,175	0.0	9.3
H23	3,586,142	45,481	0.8	47,569	▲ 23.1	23.9
うち単独分	2,346,452	29,759	▲ 11.0	26,255	▲ 18.4	7.4
H24	3,800,743	48,608	6.9	50,880	7.0	▲ 0.1
うち単独分	2,024,658	25,894	▲ 13.0	26,879	2.4	▲ 15.4
H25	5,742,344	73,804	51.8	63,956	25.7	26.1
うち単独分	3,414,572	43,886	69.5	29,239	8.8	60.7
過去5年間平均	4,100,556	51,992	13.9	56,459	6.6	7.3
うち単独分	2,582,245	32,711	14.4	29,348	2.6	11.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

秋田県大館市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.61	6.47	7.65	8.25	8.46
 実質収支額		4.17	5.46	7.28	7.51	6.01
 実質単年度収支		2.17	3.51	2.79	1.05	0.73

分析欄

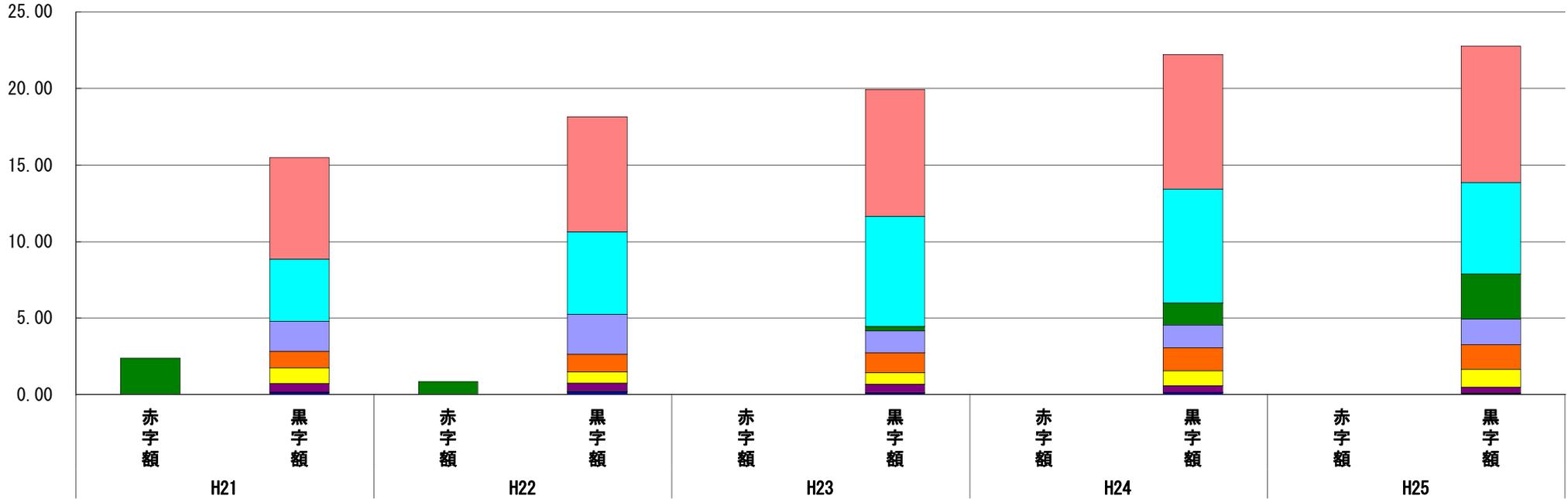
市税等の収納率向上対策の実施と徹底した事務事業の見直し等により、一定規模の実質収支額を確保している。
 財政調整基金は、基金の取り崩しと積立を繰り返す予算編成の中で、平成21年度以降は積み増しを行い、基金残高は増加傾向にある。
 しかし、基金残高の標準財政規模に対する比率はまだまだ低い水準であり、また、平成27年度で普通交付税の合併算定替が終了し、5年間の激変緩和措置に入ることから、今後も計画的な積み立てを実施する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

秋田県大館市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H21	H22	H23	H24	H25
大館市水道事業会計	6.64	7.48	8.30	8.76	8.93
一般会計	4.05	5.40	7.18	7.44	5.96
大館市病院事業会計	▲ 2.40	▲ 0.87	0.30	1.43	2.94
大館市国民健康保険特別会計	1.94	2.60	1.43	1.51	1.69
大館市下水道事業会計	1.09	1.13	1.28	1.48	1.57
大館市介護保険特別会計	1.04	0.75	0.76	0.98	1.18
大館市工業用水道事業会計	0.56	0.53	0.55	0.45	0.39
大館市農業集落排水事業特別会計	0.01	0.05	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.15	0.19	0.12	0.13	0.08

分析欄

病院事業会計は、平成19年度に実施した総合病院改築事業により、20年度に赤字に転じたが、その後の経営改善計画実施により、23年度以降は黒字に転じている。
 水道事業会計は繰上償還の実施による償還利息の減、人件費の抑制等により黒字が増加した。
 国民健康保険特別会計は、保険税の税率改正、1人当たりの医療費の減少等により黒字が増加傾向であったが、23年度以降は、国保連合会に対する共同事業拠出金の増加により黒字が減少している。
 今後も経営改善計画や事務事業の見直し等を実施し、黒字の確保に努める。

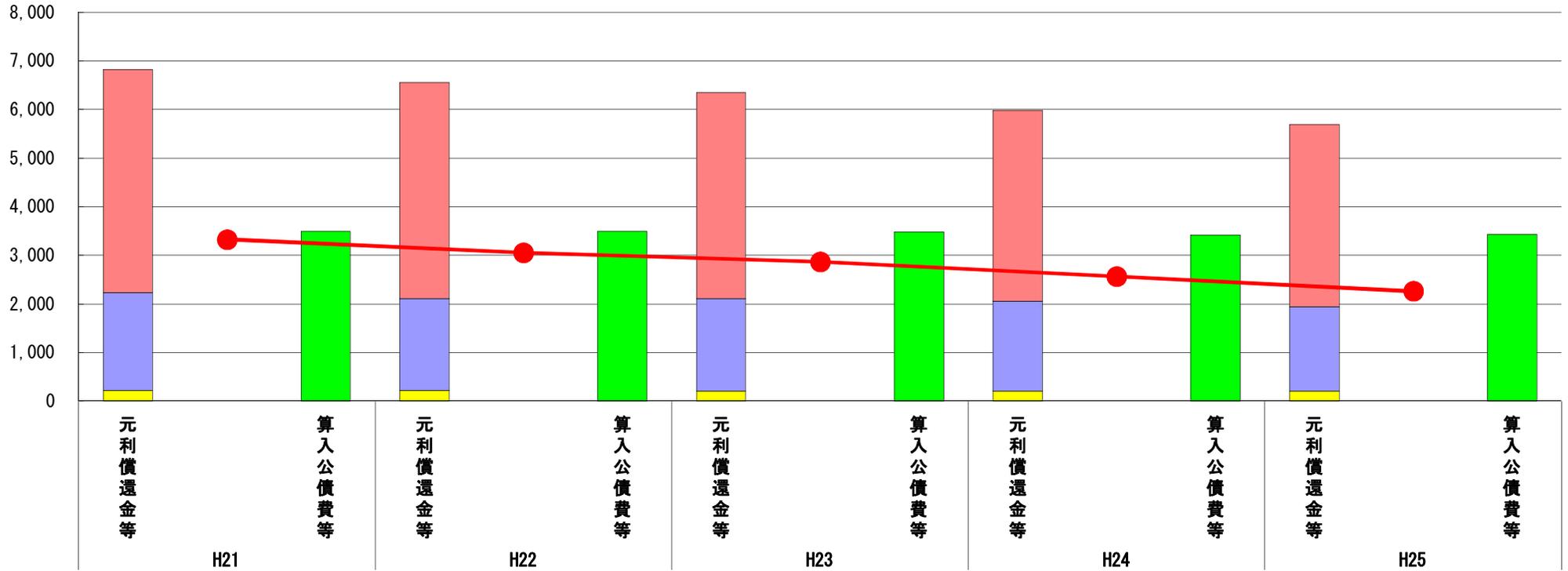
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県大館市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,588	4,436	4,236	3,931	3,749
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,008	1,892	1,905	1,847	1,739
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		225	224	210	208	207
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,493	3,492	3,482	3,420	3,431
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,328	3,060	2,869	2,566	2,264

分析欄

新規事業の抑制等により、元利償還金は減少傾向にある。また、地域振興基金の積み立て原資である合併特例債の繰上償還を行うとともに、総合病院改築事業に係る償還額は平成21年度がピークであることから、元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、今後は減少する見込みである。今後も新規事業の実施等について総点検を図り、起債の借入抑制を図る。

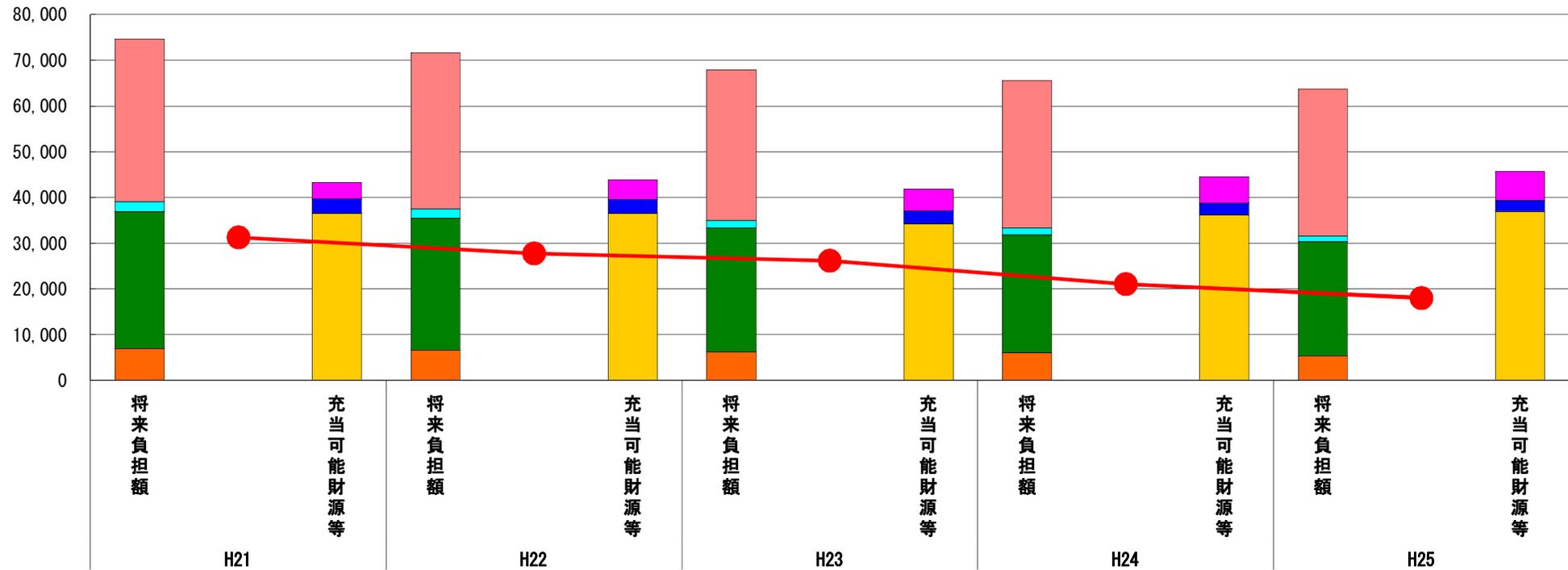
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県大館市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,409	34,138	32,913	32,234	32,079
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,199	1,949	1,715	1,508	1,301
	公営企業債等繰入見込額		29,911	28,854	27,072	25,724	24,885
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,024	6,650	6,195	6,081	5,418
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,581	4,387	4,713	5,855	6,395
	充当可能特定歳入		3,214	3,040	2,782	2,540	2,370
	基準財政需要額算入見込額		36,486	36,469	34,257	36,158	36,898
(A) - (B)	将来負担比率の分子		31,261	27,695	26,144	20,994	18,019

分析欄

新規事業の抑制等により、一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にある。また、総合病院改築事業に係る償還額は平成21年度がピークであることから、公営企業債等に対する繰入額も今後は減少する見込みである。

さらに、退職手当負担見込額も職員定員の削減により減少傾向にある。

今後も新規事業の実施等について総点検を図り、起債の借入抑制や職員定員の削減を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。